



平成17年5月24日

## 平成17年3月期 決算短信（連結）

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号：6460

(URL <http://www.segasammy.co.jp/>)

代表者 代表取締役会長兼社長 里見 治

問合せ先責任者 経理部長 清水 俊一 TEL (03) 6215-9955

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

### 1.17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	515,668	-	105,089	-	104,432	-
16年3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	50,574	-	410 53	400 95	19.5	23.8	20.3
16年3月期	-	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 17年3月期 25百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 122,335,930株 16年3月期 - 株  
 会計処理方法の変更 無  
 株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率は期末の株主資本及び総資本にて算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	438,991	258,954	59.0	2,067	91
16年3月期	-	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 124,968,006株 16年3月期 - 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	77,762	39,617	25,702	151,253
16年3月期	-	-	-	-

### (4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6社

### (5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

### 2.18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	240,000	28,000	9,000
通期	567,000	100,000	56,000

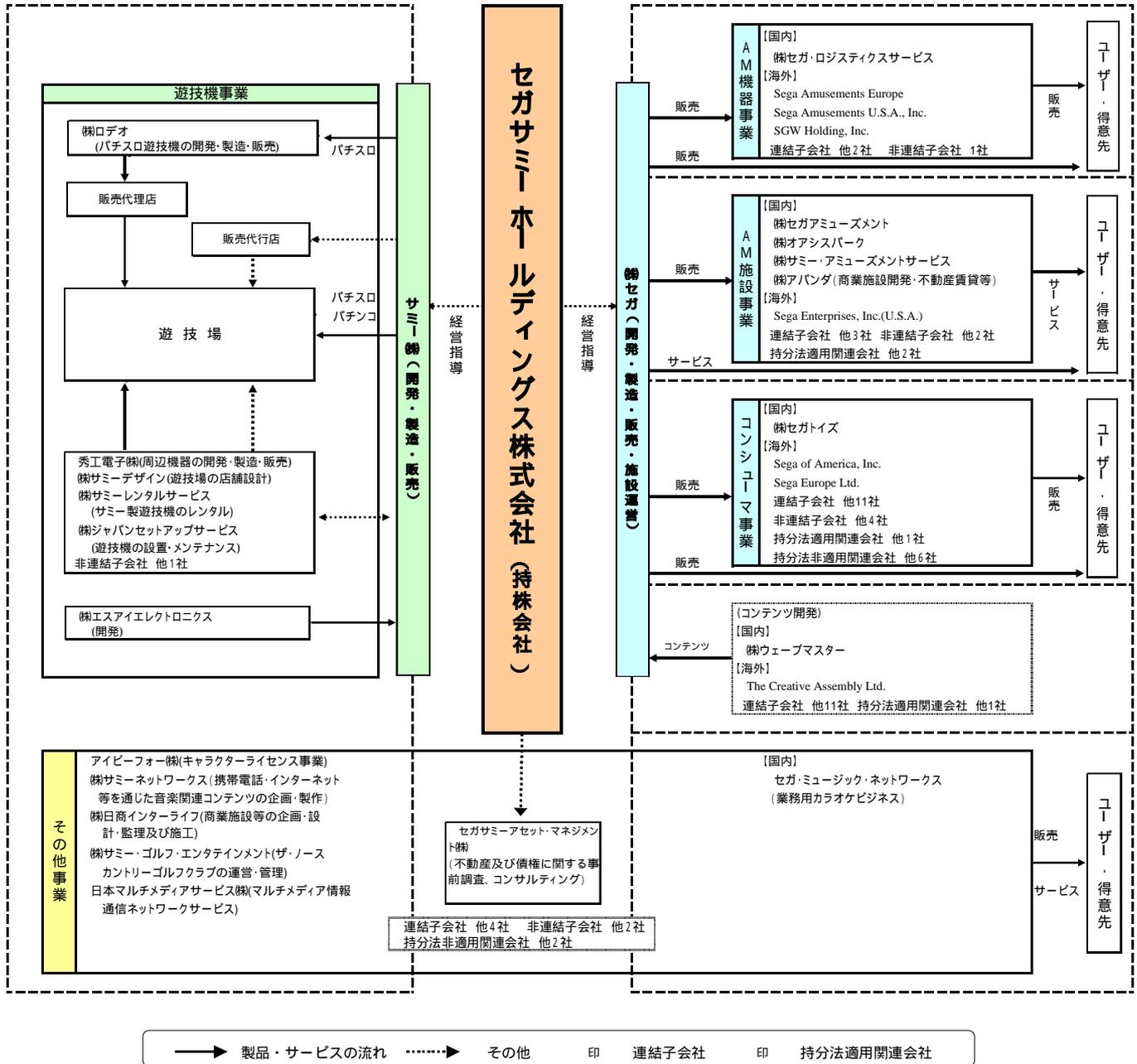
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 443円 87銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社ならびに子会社71社および関連会社14社から構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業の5つの事業を基本事業領域としております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は概ね次のとおりであります。



注1 上記の他に有価証券投資運用を行っておりますオースキャピタル U.S.A., インク (連結子会社)、米国子会社群の統括を行っております純粋持株会社であるセガホールディングス U.S.A., インク (連結子会社)、およびR & Dスタジオの純粋持株会社である株式会社セガR & Dホールディングスがあります。

注2 公開連結会社名と公開市場名  
 株式会社セガトイズ (JASDAQ)  
 株式会社サミーネットワークス (東証マザーズ)  
 株式会社日商インターライフ (JASDAQ)

## **2. 経営方針**

### **(1) 経営の基本方針**

平成 16 年 10 月 1 日、株式会社セガとサミー株式会社は世界的な総合エンタテインメント企業として更なる強固な地位を確立するため、両社の経営資源を統合し、企業価値を最大限に高めることを目的に両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立し、セガサミーグループとして新たなスタートを切りました。

当グループは遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業およびコンシューマ事業からなる、総合エンタテインメント事業を基本事業領域としております。

当グループの事業領域は全世界をターゲット市場として、当グループ内のコンテンツやリソースを最大限有効活用および相互利用し、全ての世代をターゲットにした事業展開をおこないます。そして全ての事業分野でプレゼンスを確立し、世界 No.1 総合エンタテインメント企業となることで、当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

### **(2) 利益に関する基本方針**

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当をおこなうことを基本方針としております。

当期につきましては、今後の柔軟な資本政策の展開ならびに配当可能原資を確保する等の目的で平成 17 年 2 月 15 日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、資本準備金 2,660 億 62 百万円を取崩し、その他資本剰余金に振替をおこないました。期末配当金に関しましては、平成 19 年 3 月期を最終年度とする 3 ヶ年の中期経営計画のスタートである当期の業績が経常利益 1,000 億円の大台を突破するなど、好調に推移した点や事業再編が着実に進んだことを踏まえ、1 株あたり 40 円の期末配当金に加え、セガサミーホールディングス株式会社設立記念配当として、20 円を増額し、合計で 1 株あたり 60 円を予定しております。

内部留保金の用途につきましては、財務体質と経営基盤の強化および、事業拡大にともなう投資、新規子会社設立ならびに M&A 等に有効活用していく方針であります。

### **(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等**

株式投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性の向上を促すための有用な施策のひとつであると考えております。当社は本経営統合に伴い、株式会社セガとサミー株式会社の上場廃止とその親会社である当社の設立および株式上場の際して、個人投資家層が参加しやすい環境とするために継続して 1 単元の株式数を 100 株といたしました。

今後も業績および市場の動向を注視しながら、これらにかかる費用ならびに効果等を十分に勘案したうえで、適宜検討を続けてまいります。

#### **(4) 中長期的な会社の経営戦略および課題**

当グループは、本経営統合により、真の意味での総合的な、そして強力なエンタテインメント企業を創造すべく邁進してまいります。傘下の株式会社セガ、サミー株式会社の両社の間には事業の競合や取引先の重複が少なく、本経営統合を通じて事業上の相互補完および収益安定化が実現可能であることに加えて、コンテンツや開発ツールのマルチユースなどの資産の効率化や、遊技機とアミューズメント機器の部材の共同購買等により、大きなシナジー効果の実現も可能であると考えております。

#### **《当グループで最近発生した事象に関する課題について》**

平成 17 年 2 月に当社の子会社であるサミー株式会社前社長の所得税法違反疑惑に関する報道が一部報道機関よりなされました。本件につきましては、株主の皆様をはじめステークホルダーの方々にご心配、ご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げますとともに、当グループが推進してまいりました内部統制機能が結果として充分でなかったことを真摯に受け止め、このような事件の再発防止に向けて、今後コーポレート・ガバナンスの強化施策の一環として以下の取り組みをおこなってまいります。

##### コンプライアンス意識の徹底強化

- ・取締役、監査役、執行役員および管理職より「確認書」、「宣誓書」の徴求
- ・「取締役サービス・倫理規程」の制定
- ・社内教育によるコンプライアンス意識の更なる徹底

##### 購買取引にかかわる制度、仕組みおよび運営の見直し

- ・購買取引についての取引先の選定、管理、購買方法等の決定に関する各関連部門の相互牽制機能の強化

##### 取引先への周知徹底

- ・「コンプライアンスに対する取り組み姿勢（清廉性）」の宣言

さらに早期に内部統制システム強化のためのプロジェクトを立ち上げるとともに、外部からの複数の有識者を含めた当グループの諮問機関となる「アドバイザリーコミッティ（仮称）」を正式な組織として設置し、トータルマネジメントに関して意見の答申とモニタリングを受け、組織面の体制強化を図ってまいります。

当グループは、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス体制の一層の強化を経営の最重要課題として認識し、グループ間の協調体制をとりながら全般的なコーポレート・ガバナンスの強化推進に邁進してまいります。

また、本年4月18日、当社子会社である株式会社セガが運営する施設「東京ジョイポリス」のアトラクション「ビバ！スカイダイビング」での転落事故により、お客様の尊い命が失われる事態に至りました。ここに謹んで哀悼の意を表しますとともに、心よりご冥福をお祈り申し上げます。また、関係各位に多大なるご迷惑をお掛けいたしましたことをお詫び申し上げます。

亡くなられたお客様、ご遺族の皆様、改めて深くお詫び申し上げますとともに、ご遺族の皆様への誠心誠意のご対応をお約束申し上げます。また、二度とこのような事故が発生することのないよう、引き続き徹底的に原因究明に努めるとともに、再発防止と一層の安全対策の確立にグループをあげて取り組んでまいり所存であります。

当グループは、事故発生以降、関係当局による捜査活動に全面的に協力いたしております。また、直ちに「東京ジョイポリス事故対策委員会」(委員長：セガ代表取締役社長 小口久雄)を設置し、当該施設の営業を停止するとともに、事実関係の調査および事故原因究明に努めております。事故対策委員会では、ここまでの調査から、不適切なアトラクション運営が今回の事故の直接の原因となったとの認識を持っております。

事故対策委員会は、適切な安全対策を通じて、より高い安全性を確保するために、東京ジョイポリスの全アトラクションにつき、安全性調査をおこないました。具体的には、各アトラクションを稼働させての実査のほか、機器の状態確認、運行基準の確認、運行基準と運営マニュアルの整合性確認など、機器および運営の両面から安全性を厳しく検証いたしました。その結果、幾つかのアトラクションにおいて安全性をより高めるべき点が明らかになったほか、運用面でも運営マニュアルや報告・連絡体制に不備が認められました。また、全国400ヶ所に及ぶ当グループのアミューズメント施設の全てにおいて、各種設備の状態や、施設全体の安全性に関する総点検を実施いたしました。

二度とこのような事故が発生することのないよう、グループをあげて再発防止に取り組むとともに、アトラクションに関する安全対策全般を抜本的に見直してまいります。具体的には、以下の4点が取り組みの柱となります。なお、外部の客観的な視点を採り入れることで安全対策を一層確かなものとするため、複数の第三者機関をアドバイザーとして選定し、評価、助言を受けてまいります。

各アトラクションが依拠すべき安全基準の設定  
安全基準に基づく運営マニュアルの整備  
社内教育体制の整備と運営マニュアル厳守の徹底  
安全対策の履行状況全体に対する適切なモニタリングシステムの整備

各アトラクションに関する安全対策にとどまらず、グループ全体に、防災・防犯をはじめとする安全対策を講じるとともに、危機対応マニュアルの整備など危機管理体制の再構築にも努めてまいります。

当グループは、安全対策の確立に向けた取り組みを通じて、お客様に安心してお楽しみ

いただけるアミューズメント施設を創り上げることをお約束いたします。

### 《セガサミーグループの事業別課題について》

遊技機業界におきましては、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を主な柱とした風適法施行規則等の規則改正が平成 16 年 7 月に施行されました。この規則改正後はパチンコ・パチスロ遊技機ともに、これまで以上にゲーム性・エンタテインメント性が差別化要素として重要視されるようになり、メーカー間の技術格差はより鮮明になります。そのような環境下において、今後も当グループは業界のリーディングカンパニーとして更なる開発力の強化に努め、今まで以上に斬新なアイデアを具現化することで、よりエンタテインメント性を重視し、さらには幅広い年齢層をターゲットとした製品作りを進めることで、スリープユーザーを市場に戻し業界の発展にさらに寄与してまいります。

パチスロ遊技機の分野におきましては、『北斗の拳』が業界史上最大のヒットとなったことを証に、規則改正後の遊技機においても当グループの高い技術開発力により、これまでと同様に魅力が満ち溢れ市場から高い評価を得る製品を効果的に市場へ投入していきます。また、企画力・営業力の強化や競争力のある映像表現技術の積極的採用により、これまで築き上げてきた圧倒的なブランド力をさらに強固なものとし、年間販売台数トップシェアを維持し業界をリードしてまいります。

パチンコ遊技機の分野におきましては、既に平成 16 年 5 月より開発人員の増員などによる研究開発体制を強化しており、今回の規則改正による遊技機の分類の撤廃などでバリエーション豊かな製品開発が可能になったことにより、この規則改正を好機ととらえて当グループならではの新しい発想を取り入れた製品を市場に投入し、パチンコメーカーとしてもシェアの拡大を目指してまいります。

遊技機販売以外のビジネスの展開では、周辺機器の製造販売はもとより、ホールデザイン・設計・施工などの施設開発、イベントプロデュース等の提案によるオペレーション支援、景品の開発・拡充によるラインナップの増加など、ホールトータルサービスを提供してまいります。

アミューズメント機器事業におきましては、当グループの高い技術力を結集し、開発力の増強に加え、お客様のあらゆるご要望にお応えするフルラインナップの製品群を強みとして人気定番商品や新機軸の製品を提供することによって市場を活性化、拡大することに貢献してまいります。海外におきましては、各地域における特性を考慮し、それぞれのニーズに合った製品開発を着実にここない、きめ細かい製品販売をおこなってまいります。これに伴い、海外拠点の販売体制、組織体制を強化し、販売チャネルの拡大を図り、国内のみならず世界市場においてもシェアの拡大を目指してまいります。

アミューズメント施設事業におきましては、今後も引き続き、常にお客様の視点に立って「サービスの創造」、「場の創造」に努め、あらゆる年齢層のお客様に楽しんでいただける市場を創造し、業界の発展を牽引できるよう努めてまいります。近年、業界の活性化に

も弾みがつきファミリー、カップルのお客様も増加しております。このような環境の中で当グループは『甲虫王者ムシキング』に代表されるような新市場の創出を積極的におこなってまいります。また、今までにない全く新しいコンセプトに基づく、複合型エンタテインメント施設の展開を視野に入れ、今後は横浜みなとみらい21地区におけるプロジェクトをはじめとして、セガサミーグループの総力を結集し、新たなエンタテインメントの創造をしてまいります。また、アジアを始め海外でも現地の市場ニーズを的確に捉えた施設展開を積極的に検討してまいります。

コンシューマ事業における家庭用ゲームソフトの市場は、国内では厳しい状況が続いておりますが、携帯型ゲーム機など新しいハードによる市場拡大も予想されます。また、米国、欧州を中心とした海外市場では今後とも拡大傾向が続くものと予想されております。このような環境の中で当グループは「製品力の強化」を目的に開発子会社の本体への統合をはじめ、開発管理体制の効率化と強化に取り組んでまいりました。また、海外の開発体制の強化ならびに販売体制の整備にも積極的に取り組み、世界市場での競争力強化を図るとともに収益基盤の早期確立を目指してまいります。

## **(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況**

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループは、コーポレート・ガバナンスの確立を企業価値増大のための最重要課題として位置づけており、以下の「企業経営の効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上」というコーポレート・ガバナンスの基本方針のもと、法令を遵守し、経営の諸問題に取り組んでおります。

#### 効率性の向上

迅速かつ適正な意思決定プロセスの確立および企業行動の効率性を向上させることで企業価値ないしパフォーマンスの最大化を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対しその利益の還元に努めてまいります。

#### 健全性の確保

激しく変化する事業環境の中、企業価値の最大化を図るためには、当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理すること、法令のみならず倫理、社会規範等をも遵守する体制(コンプライアンス体制)を確立することで健全性の確保を図ってまいります。

#### 透明性の向上

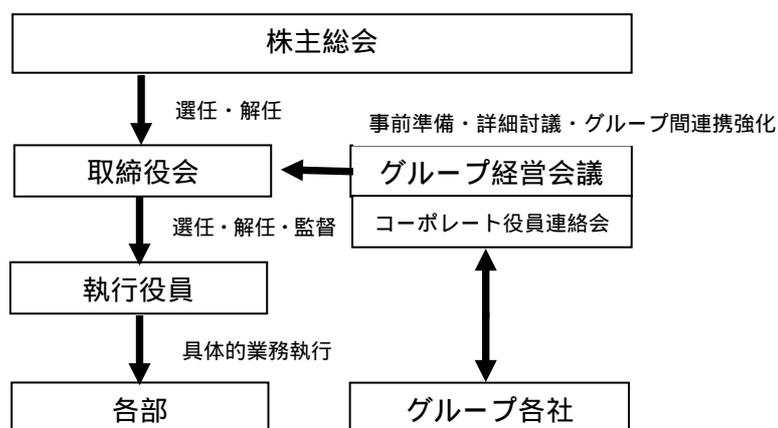
企業に対して情報開示の重要性が高まる中、当社は、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、積極的なIR活動をおこなう

ことでディスクロージャーをさらに充実させ、経営の透明性の向上を図ってまいります。

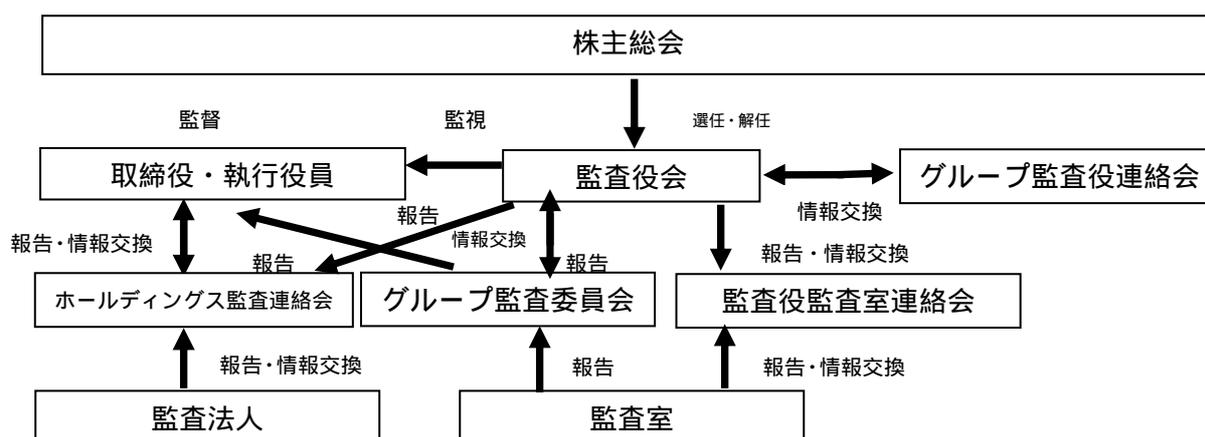
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は取締役、監査役はもとより執行役員制度の導入と強化により、経営の活性化と迅速化を図り、その充実に向け以下の体制を構築しております。

経営の執行に関する模式図



経営の監視に関する模式図



会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- (a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別ならびに社外取締役・社外監査役の選任状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名は全て社外監査役であり、そのいずれも当社との利害関係はございません。社外取締役につきましては現在当社では選任しておりません。

- (b) 各種機関の概要

- ( ) 取締役会

取締役会につきましては、毎月1度の定時取締役会ならびに適宜開催する臨時取締役会において、当期末現在6名の取締役により機動的経営を図っております。なお、各事業会社における一定の経営上の重要事項等については、当社の取締役会等の機関においても決議・報告をおこなっております。

- ( ) 監査役会

監査役会につきましては、毎月1度の定時監査役会ならびに適宜開催する臨時監査役会において、当期末現在4名の監査役により議論をおこない、具体的問題について十分に分析検討しております。

- ( ) グループ経営会議

グループ経営会議は、グループ間での情報の共有、議論の徹底を通じたグループコンセンサスの醸成を目的とし、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の全取締役および当社の監査役によって構成され、毎月開催しております。

- ( ) コーポレート役員連絡会

コーポレート役員連絡会は、株式会社セガ、サミー株式会社の会社経営機能を持つコーポレート部門担当取締役と、当社取締役によって構成され、毎月2回開催しております。

- ( ) グループ監査委員会

グループ監査委員会は、当社代表取締役会長兼社長を委員長とし、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の取締役、監査役、コーポレート業務を担当する執行役員によって構成され、経営監査部門から経営執行部門に対し監査の経過と結果について報告をおこなうため、毎3ヶ月に1度を目安に開催しております。

- ( ) セガサミーホールディングス監査連絡会

セガサミーホールディングス監査連絡会は、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の会計監査人、各監査役、事業会社担当役員等にて構成され、それぞれの立場で意見交換をして、会計面におけるコンプライアンスの充実を図る目的で毎月開催しております。

( )グループ監査役連絡会

グループ監査役連絡会は、グループ各社の常勤監査役によって構成され、「企業不祥事防止と監査役の役割」等をテーマとして、随時開催しております。

( )監査役監査室連絡会

監査役監査室連絡会は、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の常勤監査役および監査室によって構成され、毎月開催しております。

(c) 業務執行・経営の監視の仕組み

当社は執行役員制度を敷き、経営の迅速化と権限および責任の明確化を図っております。また、内部監査部門として監査室を設置しており、株式会社セガ、サミー株式会社のスタッフを合計した 12 名体制でグループ会社全体を対象とした内部監査を実施しております。

(d) 内部統制システムの整備の状況

適正な内部統制システムの要素としては、健全な内部統制環境の存在、円滑な情報伝達と個別に運用される「業務執行部門におけるコントロールとモニタリング」および「業務執行部門から独立したモニタリング」を機能させることが必要と考えられております。

この観点から当社および当グループの概況を分析整理し、重点的に取り組むべき項目を検討して内部統制システムの充実を図ってまいります。

(e) リスク管理体制の整備の状況

当社および当グループでは、リスクを広義に「事象発生の不確実性」と捉え、リスク管理を「企業の価値を維持・増大していくために、企業が経営をおこなっていく上で、事業に関連する内外のリスクを適切に管理するプロセス」と理解しております。企業の経営活動をめぐるリスクは、「事業機会に関連するリスク」と「事業活動の遂行に関連するリスク」に分類されますが、かかるリスク管理につきましては、経営統合前から、セガグループ、サミーグループともに実施し必要に応じて見直しをおこなってまいりました。当グループといたしましては、今後は、既存のマネジメントシステム規格に依拠したシステムの統合も含めリスク管理につき検討してまいります。

(f) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

平成 16 年 10 月 1 日に当社が設立されて以来、商法特例法および証券取引法に基づく会計監査を必ず監査法人に依頼しております。同監査法人および同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。また監査年数が 7 年を超える業務執行社員はございません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 岩本繁、山田雄一、水谷英滋

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 6名、その他 2名

このほか、企業経営および日常業務に関し、必要に応じて弁護士をはじめ社外の有識者によるアドバイスをお願いしております。

(g) 役員報酬の内容

当社が、第1期営業年度(平成16年10月1日～平成17年3月31日)に取締役および監査役に支払った報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役を支払った年間報酬総額：89百万円

監査役を支払った年間報酬総額：6百万円

(h) 監査報酬の内容

当社が当期に会計監査人であるあずさ監査法人に対して支払うべき報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬：10百万円

上記以外の報酬：4百万円

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、現在のところおりません。社外監査役4名につきましては、その近親者ならびにそれらが関係する会社等も含め、当社および当グループとの取引や利害関係はありません。なお、各監査役の当グループにおける主な略歴につきましては以下のとおりとなっております。

氏名	当グループにおける主な略歴
家田和忠	平成元年7月 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ) 取締役経理本部長 平成6年10月 同社取締役管理本部長 平成9年6月 同社常勤監査役
鬼追明夫	
荒井良一	平成9年6月 サミー(株)取締役管理本部長 平成11年6月 同社常勤監査役 平成16年6月 (株)セガ常勤監査役(現任)
平川壽男	平成16年6月 サミー(株)常勤監査役(現任)

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

平成 16 年 10 月 1 日に当社が設立され、当社の完全子会社である株式会社セガ、サミー株式会社においてそれぞれ実施していた内部統制機能の拡充を図るため、当期末現在までに以下のとおり取り組んでおります。

(a) 各種機関（会議）の開催状況

取締役会につきましては、17 回開催しております。当期末現在 6 名の取締役全員が株式会社セガ、サミー株式会社をはじめとするグループ会社の取締役を兼任しており、相互監視、牽制、情報共有、シナジー効果の最大化の機能を果たしております。

以下、監査役会につきましては 7 回、グループ経営会議につきましては 7 回、コーポレート役員連絡会につきましては 11 回、グループ監査委員会につきましては 1 回、セガサミーホールディングス監査連絡会につきましては 6 回、グループ監査役連絡会につきましては 1 回、監査役監査室連絡会につきましては 5 回開催しております。

(b) 内部監査機能の強化および効率化

グループの内部監査体制の早期確立および内部監査の効果的実施のため、当社、株式会社セガ、サミー株式会社それぞれの監査室を当社へ集約しております。

また、適正かつ効率的な監査の実施を目的とし、監査役、監査室、会計監査人の三者により、緊密な相互連携をとって監査をおこなっております。

(c) 個人情報保護への対応

個人情報保護への対応といたしましては、グループ各社において組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を整備しております。なお、事業内容ならびに市場においてプライバシーマーク取得の要請が高い事業を営むグループ会社におきましては、プライバシーマークの申請をおこなっております。

(d) コーポレート・ガバナンス体制確立のための組織設置の検討

当社は、企業価値の最大化を図る上で、広範なステークホルダーへの影響、ステークホルダー間の利害関係を分析検討等するための専門部署の設置を検討し、平成 17 年 4 月 1 日付をもって当社に C S R 推進室を新設いたしました。

さらに《中長期的な会社の経営戦略および課題》に記載しました内部統制システム強化のためのプロジェクト立ち上げや「アドバイザリーコミティ（仮称）」を設置する予定であります。

## (6) その他、会社の経営上の重要な事項

当社の子会社であるサミー株式会社の製造販売にかかるパチスロ遊技機につき、特許権等を侵害するものとして現在、下記の訴訟の提起を受けております。

サミー株式会社は、いずれの訴訟においても権利の侵害にはあたらないものと確信し、その旨主張しておりますが、訴訟の推移如何によっては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### アルゼ株式会社からの 100 億 66 百万円の損害賠償請求

平成 14 年 3 月 19 日、東京地方裁判所にてサミー株式会社に対する 74 億 16 百万円の支払命令がなされ、同日、サミー株式会社が控訴、現在、東京高等裁判所にて審理中。

### アルゼ株式会社からの 14 億 30 百万円の損害賠償請求

平成 13 年 3 月 26 日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

### アルゼ株式会社からの 51 億 45 百万円の損害賠償請求

平成 14 年 5 月 31 日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

### アビリット株式会社からの 114 億 24 百万円の損害賠償請求

平成 16 年 12 月 9 日付にて当該実用新案に関する訴訟は、アビリット株式会社の請求放棄により終了。

なお、上記の と は同一の権利をめぐるものでありますが、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成 14 年 12 月 25 日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成 15 年 1 月 27 日付にて、審決取消の請求を求めて東京高等裁判所に訴訟を提起しましたが、平成 17 年 2 月 21 日付にて、東京高等裁判所はアルゼ株式会社の請求を棄却する判決を言い渡しました。なお、アルゼ株式会社は東京高等裁判所の判決を不服として平成 17 年 3 月 7 日付にて最高裁判所に上告をおこない現在審理中であります。

また、上記の につきましても、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成 15 年 11 月 17 日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成 15 年 12 月 25 日付にて、審決取消の請求を求めて東京高等裁判所に訴訟を提起しましたが、平成 17 年 2 月 15 日付にて、東京高等裁判所はアルゼ株式会社の請求を棄却する判決を言い渡しました。なお、アルゼ株式会社は東京高等裁判所の判決を不服として平成 17 年 3 月 1 日付にて最高裁判所に上告をおこない現在審理中であります。

さらに、上記の につきましても、特許庁より当該実用新案を無効とする旨の判断がなされ、平成 15 年 6 月 5 日付にて無効審判審決書が送付されたことを確認しております。これにつき、アビリット株式会社（旧商号：高砂電器産業株式会社）は平成 15 年 7 月 10 日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出しましたが、平成 16 年 10 月 19 日付に

て、東京高等裁判所はアビリット株式会社の請求を棄却する判決を言い渡しました。なお、アビリット株式会社は東京高等裁判所の判決を不服として平成 16 年 11 月 5 日付にて最高裁判所に上告受理申立てをおこないましたが、平成 17 年 3 月 17 日付にて最高裁判所は上告受理の申立てを不受理とする決定を下したことを確認し、当該実用新案の無効が確定しました。

また、当社の子会社である株式会社セガおよびグループ会社の事業に関連して現在、下記の訴訟の提起を受けております。

#### 信認義務違反等に基づく損害賠償請求訴訟（米国）

グループ会社である SEGA GAMEWORKS,L.L.C.の優先株主である Consec Health Insurance 社から、その株主としての権利を尊重せず利益を侵害されたとして、直接の出資をおこなっている SEGA Enterprises, Inc.( U.S.A.)、および株式会社セガが SEGA GAMEWORKS,L.L.C.に派遣している取締役 3 名ほかを被告とする訴額 1,000 万米ドル以上の損害賠償請求訴訟が、平成 16 年 3 月 12 日付にて米国カリフォルニア州上級裁判所に提起されており、現在同裁判所において審理中であります。

#### 特許権に基づく損害賠償請求訴訟（米国）

株式会社セガの家庭用ゲームソフト製品 G C 版「Super Monkey Ball 2」について、当該家庭用ゲームソフトに American Video Graphics 社所有の画像技術に関する特許技術が無断で使用されているとして、グループ会社である SEGA of America, Inc.を含めたゲームソフトパブリッシャー 12 社を相手とする損害賠償請求訴訟が、平成 16 年 8 月 23 日付にて米国テキサス州合衆国地方裁判所に提起され、現在同裁判所において審理中であります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、全体を通して企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調な中、雇用環境が持ち直す動きがみられ、民間需要中心の回復を続けると見込まれており、国内景気の先行きは明るくなりつつあります。

このような状況下において、遊技機業界におきましては依然パチンコホールの大型化が進む中、ヒット機種の影響もあり、パチンコホールの投資意欲の回復が見られました。また、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化に関する風適法施行規則等の改正が平成16年7月に施行され、これを受けてパチスロ遊技機においては、新要件機の適合が難航しているものの、エンタテインメント性の更なる向上に活路を見いだした新機種の一日も早い登場に期待が持たれております。一方のパチンコ遊技機においては、遊技機メーカー各社が規則改正に対応した新機種を発表し、画一化しつつあったパチンコ遊技機のラインナップが充実するなど、遊技機業界はひとつの転換期を迎えました。

アミューズメント機器業界におきましては、近年のトレンドとしてネットワークによる対戦やカードトレードを採用したゲーム機が人気となり売上の上位を占めたほか、クレーンゲーム機や子供向けメダル機などファミリーを対象とした機種も引き続き市場を牽引いたしました。また、パチンコ・パチスロ遊技機のアミューズメント機器向けの機種も市場に定着し、業界全体の新規大型店の出店が活発化したことにより、アミューズメント機器の需要が伸びたことで回復基調がより鮮明となりました。

アミューズメント施設業界におきましては、ここ数年の傾向として小規模店舗の閉鎖が進む中、大型店を中心に積極的な新規出店の動きが見られたのと同時に、ショッピングセンター内の子供向け店舗等も、引き続き堅調に推移いたしました。また、カードを利用した子供向けの対戦ゲーム機が市場の牽引役となりました。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、平成16年9月に開催された「東京ゲームショー2004」において過去最高の出展社数を記録し、また、現行の家庭用ゲーム機が成熟期に入中、年末にかけて携帯型ゲーム機の新機種が相次いで発売され話題を呼ぶなど、停滞気味の業界に再び活気をもたらすものと期待が高まっております。

このような経営環境のもと、平成16年10月1日、株式会社セガとサミー株式会社は経営統合により、両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立いたしました。

さらに、今後当グループは更なる経営資源の有効活用を図るために、当社傘下のサミー株式会社、株式会社セガならびに両社子会社等の事業を遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業、その他事業の分野別に再編をおこなっていく予定であります。その一環として当期におきましては、サミー株式会社は遊

技機事業に特化する体制を、株式会社セガはアミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業に特化する体制を構築すべく、以下の事業再編を実施いたしました。

< 当期に実施した事業再編 >

本経営統合による早期のシナジー効果を実現するために、平成 16 年 12 月 1 日付でサミー株式会社が保有する株式会社サミー・アミューズメントサービスおよび株式会社アパングの全株式を株式会社セガへ譲渡。

パチンコホールデザイン事業の強化を目的に、平成 17 年 1 月 28 日付でサミー株式会社が秀工電子株式会社の保有する株式会社サミーデザインの全株式を取得。また、同様にサミー株式会社が店舗デザイン・設計等を展開する株式会社アゴラデザインの全株式を取得し、子会社化。

平成 17 年 2 月 25 日付で Sammy USA Corporation および Sammy Europe Limited の全株式を SEGA HOLDINGS U.S.A., Inc. および SEGA Europe Ltd. に譲渡。

コンシューマ事業における成長領域への資源集中と生産性の更なる向上に向けた開発リソースの再配置、開発および販売の戦略統一化を図る目的から、平成 17 年 2 月 28 日付で Sammy Studios, Inc. を傘下とする Sammy Holding Co., Inc. の全株式を Sammy Holding Co., Inc の経営者に売却。

また、キャッシュフローの有効活用と施設等開発案件の投資におけるリスク分散を目的に、平成 17 年 1 月 21 日付でセガサミーアセット・マネジメント株式会社を設立いたしました。

その他、海外開発体制整備の一環として、平成 17 年 1 月 24 日付で Visual Concepts Entertainment, Inc. の全株式および同社が開発した全てのスポーツタイトルとその知的財産権を Take-Two Interactive Software, Inc. に譲渡するとともに、当グループのコンシューマ事業における欧米市場での競争力のあるタイトルおよび強力なブランド力の獲得を目的に平成 17 年 3 月 9 日付で The Creative Assembly Ltd. の全株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、製品ラインナップの拡充と販売ボリュームの飛躍的な成長が実現可能となりました。

また、事業面においては当グループの主力事業の一つである遊技機事業のパチスロ遊技機におきましては、『北斗の拳』がユーザーの心を強くつかんで業界での記録的な販売台数を達成し、トップシェアメーカーの地位を堅持いたしました。さらに、パチンコ遊技機においても、当グループの新基準機第一弾の『CRハクション大魔王2』が好評を博し、規則改正等にも確実に対応するために体制を強化してきた成果を示すことができました。

一方、アミューズメント施設事業におきまして、アミューズメント機器のレンタルとカード販売を組み合わせた『甲虫王者ムシキング』がキッズカードゲームとしてこれまで

ない新たなジャンルを確立し、ムシキンググッズとの相乗効果で継続的にかつ大きくグループの業績に寄与いたしました。

以上の結果、当期における売上高は、5,156億68百万円、経常利益1,044億32百万円となり、経営統合ならびに事業再編関連等として総額200億54百万円を特別損失に計上したものの、当期純利益は、505億74百万円となりました。

なお、当社の第1期営業年度は平成16年10月1日から平成17年3月31日までですが、当期は平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

### 《遊技機事業》

パチスロ遊技機事業におきましては、前期より販売を開始いたしました『北斗の拳』が超ロングランヒットとなり、当期だけで357千台、販売開始からの累計で617千台と業界史上最多の販売台数を記録いたしました。

また、『北斗の拳』のキャラクターを使用したホール向け景品についても、様々なアイデアで次々とオリジナルグッズを発売し人気を呼びました。さらにロデオブランドとして、新筐体「ダイナマイトウェーブ」を採用した『梅松パラダイス』、パチスロ業界史上初の13インチ全面液晶機『カイジ』、人気ゲームソフト「鬼武者3」をコンテンツとして使用した『鬼武者3』などを販売し、パチスロ遊技機全体で前期実績591千台をさらに上回る677千台を販売いたしました。

パチンコ遊技機事業におきましては、10.4インチの大型液晶を搭載し、規則改正後の当グループ新基準機第一弾となった『CRハクション大魔王2』が、ゲーム性の面においても高く評価されるなど、新機種の開発に成果があらわれ、当期は新たに8機種をリリースいたしました。なお、当期計画していた販売機種をマーケティング戦略上来期の販売へ移行したため、パチンコ遊技機全体の販売台数は前期実績248千台を下回る233千台となりました。

また、玉貸機・メダル貸機等の遊技機周辺機器事業やホール店舗設計事業において、当期よりグループ間の連携による営業力を強化するなど、新たな事業展開の基盤作りに注力いたしました。

以上の結果、売上高は2,801億9百万円、営業利益は1,039億30百万円となりました。

パチスロ遊技機の主要販売機種名および販売台数

機種名	(ブランド名)	販売台数
北斗の拳	(Sammy)	357千台
ポパイ	(Sammy)	60千台
鬼武者 3	(Rodeo)	69千台
梅松パラダイス	(Rodeo)	37千台
ガメラハイグレードビジョン	(Rodeo)	31千台
カイジ	(Rodeo)	28千台
その他	(OEM供給等)	95千台
合計		677千台

パチンコ遊技機の主要販売機種名および販売台数

機種名	販売台数
C Rハクション大魔王2シリーズ	60千台
C Rポパイシリーズ	42千台
C R俺の空シリーズ	30千台
C Rリングのどうにもとまらないシリーズ	26千台
その他	75千台
合計	233千台

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、パチスロ遊技機をアミューズメント施設向けにアレンジしたメダルゲーム機を中心に販売を伸ばしたほか、中大型規模の新規出店が積極的に行われたことから『U F Oキャッチャー7』等の定番商品も堅調に推移いたしました。また、当期に販売を開始した新商品『Quest of D』、『三国志大戦』も好評を博し、ネットワークやカードトレードを採用したゲーム機によって、アミューズメント機器の新たなジャンルを築きました。また、プライズ販売につきましても、他社と継続的におこなっているコラボレーションの効果が奏効したことや、顧客オリジナル商品アイテムに加え、ムシキング関連商品が好評であったことにより、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は633億4百万円、営業利益は74億23百万円となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業につきましては、当上半期はアテネオリンピックや猛暑の影響を受けながらもU F Oキャッチャーに代表されるプライズ機の好調により、堅調に推移いたしました。当下半期には大型の新製品が発売されなかったこと等から、低調に推移

いたしました。

一方で『甲虫王者ムシキング』は、販売開始からのカードの総累計販売枚数が1億5千万枚を突破し、大きく収益に貢献いたしました。また、ムシキングのゲームコンセプトをベースに、従来のアミューズメント施設・アミューズメント機器では取り込みにくいとされてきた小学生女子をターゲットに開発した新商品『オシャレ魔女 ラブ and ベリー』も発売以来好調であり、堅調に推移いたしました。また、平成16年7月に複合型エンタテインメント施設展開の足掛かりとして『サミー戎(えびす)プラザ』がオープンをいたしました。

以上の結果、売上高は831億93百万円、営業利益は54億72百万円となりました。なお、当期中の新規出店は24店舗、閉店は42店舗であり、当期末の店舗数は477店舗となっております。

### 《コンシューマ事業》

当期のコンシューマ事業における家庭用ゲームソフトの販売本数は、日本30タイトル338万本、米国26タイトル453万本、欧州28タイトル387万本、合計84タイトル1,179万本となりました。

国内市場におきましては、『実戦パチスロ必勝法! 北斗の拳』の販売本数が100万本を突破したほか、『J.LEAGUE プロサッカークラブをつくろう! 04』、シャイニングシリーズの最新作であります『シャイニング・フォース ネオ』等を販売いたしました。

米国市場におきましては、『Sonic Mega Collection Plus』を中心に、また、欧州市場では、『Football Manager』を中心に販売いたしました。さらに携帯電話向けコンテンツにおきましては、携帯パチスロサイト『サミー777(スリーセブン)タウン』のほか、音質の良さにこだわった着信メロディーサイトを中心に会員数が増加した結果、コンシューマ事業の売上高は653億41百万円となりました。しかしながら、家庭用ゲームソフトの一部タイトルの発売が来期へスライドした影響と研究開発費等の増加により、88億9百万円の営業損失となりました。

### 《その他事業》

その他事業につきましては、主にディスプレイ、商業施設等の企画・設計・監理および施工等をおこない、売上高は237億19百万円、営業損失は5億41百万円となりました。

## (2) 財政状態

当期におけるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益 894 億 82 百万円等により、営業活動の結果得られた資金は、777 億 62 百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、396 億 17 百万円となりました。これは主にアミューズメント施設事業に係る有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、257 億 2 百万円となりました。これは主に経営統合に伴う社債の繰上げ償還等によるものであります。

以上の結果、当期における現金および現金同等物の当期末残高は、期首残高と比較して 124 億 95 百万円増加し、1,512 億 53 百万円となりました。

## (3) 次期の見通し

遊技機業界におきましては、当期において規則改正に対応したパチンコ遊技機が市場を席卷しましたが、次期においても新基準パチンコ機への入替需要は高水準で続くものと予想されます。パチスロ遊技機について、当期中に規則改正に対応した機種への投入はありませんでしたが、メーカー各社によって積極的に開発が進められており、次期において市場投入が予想されます。

アミューズメント機器、アミューズメント施設業界におきましては、既存のマーケットに加え、複合商業施設型の店舗やシングルロケーションの増加に伴い、引き続き堅調に推移するものと予測されます。

国内のコンシューマ業界におきましては、当期に発売された携帯型ゲーム機の普及や次期において予想されている次世代ハードの登場などにより、市場の活性化が見込まれます。北米・欧州の市場においても、ソフトウェアの需要は堅調に推移するものと予想されます。

このような経営環境が予定される中、当グループにおける遊技機事業におきましては、パチスロ遊技機において高い企画力、表現力によって他メーカーとの差別化を実現した製品を投入することにより、58 万台の販売を見込んでおります。パチンコ遊技機においては戦略的製品の積極的な開発・投入により、43 万台の販売を見込んでおります。また、パチスロ・パチンコ遊技機のみならず、周辺機器やホールデザインなど関連事業を強化することにより、「ホールトータルプロデュース」を実現いたします。

アミューズメント機器事業におきましては、株式会社セガとサミー株式会社の経営統合によって可能になった製品のフルラインナップを強みとして、人気定番商品と新商品を組み合わせた展開をおこなってまいります。

アミューズメント施設事業におきましては、リニューアルによる既存店の活性化に加え、複合施設『フェスティバルウォーク蘇我』をはじめとした新規出店により堅調に推移するものと考えております。また、『甲虫王者ムシキング』、『オシャレ魔女 ラブ and ベリー』などの普及を推進し、カードの販売をさらに強化いたします。

コンシューマ事業におきましては、当期において実施した開発子会社の株式会社セガ本

体への取り込み、ジャンルごとの開発専門特化、海外子会社の売却、有力 IP を保有する海外開発会社の買収など、積極的に再編を進めてまいりました。さらに、平成 17 年 4 月 1 日には株式会社セガにおいて、コンシューマ事業に関わる開発部門と事業部門を統合した CS 統括本部を新設いたしました。これは、開発と営業が一体となり、タイトルのプロジェクト毎にスケジュール・コスト・品質などに関する管理を徹底し、事業責任の明確化を図るものです。これらの施策により、次期のソフト販売本数は、日本およびアジア 470 万本以上、米国 470 万本以上、欧州 560 万本以上、合計 1,500 万本以上を見込んでおります。

以上の結果、通期の連結売上高は 5,670 億円(前期比 10.0%の増)、連結経常利益は 1,000 億円(同 4.2%の減)、連結当期純利益は 560 億円(同 10.7%の増)を見込んでおります。

以上の業績見通しの他、主要な為替レートは、1\$ = 105 円、1£ = 190 円、1ユーロ = 135 円としています。

#### **【業績見通しに関する注意事項】**

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比
			%
( 資 産 の 部 )			
I	流 動 資 産	282,461	64.3
	1. 現 金 及 び 預 金 ※1	152,277	
	2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1,2,3	76,922	
	3. た な 卸 資 産	32,001	
	4. 繰 延 税 金 資 産	6,023	
	5. そ の 他	17,128	
	6. 貸 倒 引 当 金	△1,891	
II	固 定 資 産	156,529	35.7
	(1)有 形 固 定 資 産 ※4	73,187	16.7
	1. 建 物 及 び 構 築 物 ※1	27,556	
	2. アミューズメント施設機器	13,871	
	3. 土 地 ※1	22,257	
	4. 建 設 仮 勘 定	1,220	
	5. そ の 他	8,282	
	(2)無 形 固 定 資 産	10,040	2.3
	1. 連 結 調 整 勘 定	3,404	
	2. そ の 他	6,636	
	(3)投 資 そ の 他 の 資 産	73,300	16.7
	1. 投 資 有 価 証 券 ※5,6	43,775	
	2. 長 期 貸 付 金	3,828	
	3. 敷 金 保 証 金	19,117	
	4. 繰 延 税 金 資 産	499	
	5. そ の 他	15,623	
	6. 貸 倒 引 当 金	△9,544	
資 産 合 計		438,991	100.0

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比
		%
( 負 債 の 部 )		
I 流 動 負 債	110,268	25.1
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ※1	57,139	
2. 短 期 借 入 金 ※1	10,023	
3. 1 年 内 償 還 予 定 社 債	3,278	
4. 未 払 法 人 税 等	12,507	
5. 賞 与 引 当 金	1,722	
6. そ の 他	25,596	
II 固 定 負 債	61,265	14.0
1. 社 債	25,788	
2. 新 株 予 約 権 付 社 債	5,322	
3. 長 期 借 入 金 ※1	11,118	
4. 退 職 給 付 引 当 金	6,036	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,162	
6. 繰 延 税 金 負 債	5,399	
7. そ の 他	6,437	
負 債 合 計	171,533	39.1
( 少 数 株 主 持 分 )		
少 数 株 主 持 分	8,503	1.9
( 資 本 の 部 )		
I 資 本 金 ※8	27,291	6.2
II 資 本 剰 余 金	176,302	40.2
III 利 益 剰 余 金	133,760	30.5
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	△6,541	△1.5
V その他有価証券評価差額金	10,792	2.4
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	△9,425	△2.1
VII 自 己 株 式 ※9,10	△73,225	△16.7
資 本 合 計	258,954	59.0
負債、少数株主持分及び資本合計	438,991	100.0

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
		金 額	百 分 比
			%
I 売 上 高		515,668	100.0
II 売 上 原 価	※2	304,109	59.0
売 上 総 利 益		211,558	41.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	※1,2	106,469	20.6
営 業 利 益		105,089	20.4
IV 営 業 外 収 益		2,920	0.6
1. 受 取 利 息		398	
2. 受 取 配 当 金		361	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		25	
4. 投 資 事 業 組 合 収 益		1,188	
5. そ の 他		946	
V 営 業 外 費 用		3,576	0.7
1. 支 払 利 息		803	
2. 売 上 割 引		1,049	
3. 営 業 外 支 払 手 数 料		419	
4. そ の 他		1,304	
経 常 利 益		104,432	20.3
VI 特 別 利 益		5,103	1.0
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1,325	
2. 事 業 譲 渡 益 ※3		742	
3. 持 分 変 動 利 益		2,251	
4. そ の 他		783	
VII 特 別 損 失		20,054	3.9
1. 前 期 損 益 修 正 損 ※3		215	
2. 固 定 資 産 除 却 損		907	
3. 固 定 資 産 売 却 損		768	
4. 固 定 資 産 評 価 損 ※3		325	
5. 臨 時 償 却 費 ※3		488	
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,040	
7. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額		133	
8. 事 業 再 編 損 ※3		2,944	
9. 社 債 償 還 損		10,606	
10. そ の 他		2,624	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		89,482	17.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		32,437	6.3
法 人 税 等 調 整 額		5,651	1.1
少 数 株 主 利 益		819	0.2
当 期 純 利 益		50,574	9.8

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金 額
	(資本剰余金の部)	
I	資本剰余金期首残高	154,340
II	資本剰余金増加高	
	1. 株式移転前における 完全子会社の新株式発行	20,132
	2. 自己株式処分差益	3
	3. 株式移転前における 完全子会社の自己株式処分差益	1,826
III	資本剰余金期末残高	176,302
	(利益剰余金の部)	
I	利益剰余金期首残高	101,837
II	利益剰余金増加高	
	1. 当期純利益	50,574
	2. 連結範囲変更に伴う 利益剰余金増加高	1,910
	3. 土地再評価差額金 取崩による増加高	276
III	利益剰余金減少高	
	1. 株式移転前における 完全子会社による配当金	7,432
	2. 役員賞与	525
	3. 株式移転前における 完全子会社の自己株式消却額	10,355
	4. 株式移転前における 完全子会社の自己株式処分差損	2,524
IV	利益剰余金期末残高	133,760

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度	
		〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税金等調整前当期純利益		89,482
	減価償却費		17,743
	アミューズメント施設機器振替額	△	4,981
	固定資産売却損益		447
	固定資産除却損		907
	固定資産評価損		325
	投資有価証券売却損益		373
	投資有価証券評価損		1,040
	投資事業組合損益	△	1,066
	連結調整勘定償却額		720
	貸倒引当金の増加額		595
	退職給付引当金の増加額		366
	役員退職慰労引当金の増加額		64
	賞与引当金の増加額		30
	受取利息および受取配当金	△	759
	支払利息		803
	為替差損益	△	168
	持分法による投資利益		△ 25
	持分変動利益	△	2,251
	社債償還損		10,606
	事業再編損		2,944
	売上債権の減少額		34,138
	たな卸資産の増加額	△	3,947
	仕入債務の減少額	△	12,091
	長期預り保証金の増加額		1,614
	役員賞与の支払額	△	536
	その他	△	6,804
	小 計		129,569
	利息および配当金の受取額		718
	利息の支払額	△	735
	法人税等の支払額	△	51,791
	営業活動によるキャッシュ・フロー		77,762
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	定期預金への預入による支出	△	4,558
	定期預金解約による収入		1,058
	有形固定資産の取得による支出	△	24,416
	有形固定資産の売却による収入		1,045
	無形固定資産の取得による支出	△	1,826
	無形固定資産の売却による収入		1,828
	関係会社株式の取得による支出	△	2,234
	投資有価証券の取得による支出	△	2,897
	投資有価証券の売却による収入		179
	投資事業組合への出資による支出	△	2,060
	投資事業組合からの分配による収入		696
	新規連結子会社株式の取得による収入	※2	489
	新規連結子会社株式の取得による支出	※2	△ 3,166
	連結子会社株式の売却による収入		1,054
	連結子会社株式の売却による支出	△	894
	貸付による支出	△	2,853
	貸付金の回収による収入		1,064
	敷金の差し入れによる支出	△	3,652
	敷金の返還による収入		2,265
	その他	△	738
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	39,617

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
		金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		2,540
長期借入れによる収入		1,707
長期借入金の返済による支出		7,781
社債の発行による収入		193
社債の償還による支出		21,265
少数株主の増資引受けによる払い込み収入		4,956
少数株主への配当金の支払額		81
株式移転前の完全子会社による配当金支払額		7,432
自己株式の取得による支出		444
株式移転前の完全子会社における新株予約権の行使収入		7,261
その他		276
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,702
現金及び現金同等物に係る換算差額		53
現金及び現金同等物の増減額		12,495
現金及び現金同等物の期首残高		138,758
現金及び現金同等物の期末残高	1	151,253

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 61社  
主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載の通りであります。

(2) 非連結子会社の数 10社  
主な非連結子会社：(株)アゴラデザイン、SEGA KOREA, INC. ほか  
非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 6社  
主要な持分法適用関連会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載の通りであります。  
その他の非連結子会社および関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用していません。

### 3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。  
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、(株)セガR&Dホールディングスについては連結決算日で仮決算を行っております。

連結子会社の名称	決算日
(株)セガR&Dホールディングス	6月末日
OS Capital USA, Inc.	12月末日
(株)日商インターライフ	3月20日

なお、SEGA Europe Ltd. およびその子会社はこれまで2月決算でありましたが、当連結会計年度から連結決算日と同一となりました。なお、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書にはSEGA Europe Ltd. およびその子会社の13ヶ月分の損益およびキャッシュ・フローが含まれております。

### 4. 資本連結手続きに関する事項

企業結合に関する資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用した完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日）に準拠し、持分プーリング法を適用しております。

### 5. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

アミューズメント施設機器 2～5年

また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガほか3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

提出会社および国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金の金利、外貨建金銭債権債務、投資有価証券

##### ③ ヘッジ方針

為替および金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

##### ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

#### (7) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

#### 6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間で均等償却をおこなっております。

#### 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

#### 9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
※ 1. 担保に供している資産		
買掛金10百万円、未払金1百万円、短期借入金949百万円、長期借入金422百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。		
定期預金	20 百万円	
受取手形	1,478	
建物及び構築物	331	
土地	963	
合計	2,793	
※ 2. 手形裏書譲渡高	11 百万円	
※ 3. 手形債権流動化残高	1,674 百万円	
※ 4. 有形固定資産の減価償却累計額	65,492 百万円	
※ 5. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	9,256 百万円	
投資有価証券(社債)	100	
出資金	15	
※ 6. 貸付有価証券		
投資有価証券には、貸付有価証券943百万円が含まれております。		
7. 保証債務		
被保証者	金額	内容
有限責任中間法人 電子認証システム協議会	130 百万円	リース債務
カゲームワークス L.L.C.	192 百万円 (1,792 千US\$)	建物賃借料の支払保証
※ 8. 発行済株式総数		
普通株式	140,551,522 株	
※ 9. 自己株式数		
普通株式	77,003 株	
※ 10. 連結子会社が保有する親会社株式数		
普通株式	15,506,513 株	
11. 当座貸越契約および貸出コミットメント		
連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。		
当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	52,200 百万円	
借入実行残高	400	
差引未実行残高	51,799	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度

(自平成16年4月1日  
至平成17年3月31日)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

広告宣伝費	11,844	百万円
販売手数料	19,064	
給料手当	15,257	
賞与引当金繰入額	960	
退職給付費用	262	
役員退職慰労引当金繰入額	133	
研究開発費	18,489	
貸倒引当金繰入額	582	

※ 2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

41,590 百万円

※ 3. 特別損益の主な科目の内訳

(1) 事業譲渡益742百万円の内訳は次のとおりであります。

株式売却益	264	百万円
知的財産権譲渡益	1,007	
その他	△ 528	
合計	742	

上記は連結子会社である(株)セガにおける米国のソフトウェア戦略の再構築にともない、Visual Concepts Entertainment, Inc. の株式等を売却したものであります。

(2) 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。

連結子会社の過年度の工事原価に係る修正額	215	百万円
----------------------	-----	-----

(3) 固定資産評価損325百万円の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	22	百万円
工具器具備品	0	
土地	303	
合計	325	

上記は平成17年3月に連結子会社であるサミー(株)旧大阪支店の土地建物等の売却を決議したことに伴い、売却損失見込額を評価減したものであります。

(4) 臨時償却費488百万円は、連結子会社において無形固定資産の陳腐化にともない実施したものであります。

(5) 事業再編損2,944百万円の内訳は次のとおりであります。

関係会社株式売却損益	621	百万円
棚卸資産等評価減	1,720	
割増退職金	355	
その他	246	
合計	2,944	

上記は連結子会社である(株)セガとサミー(株)の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度

〔自平成16年4月1日〕  
〔至平成17年3月31日〕

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

現金及び預金勘定	152,277 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,024
現金及び現金同等物	151,253

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにSega Entertainment U.S.A., Inc.、The Creative Assembly Limitedおよびその子会社3社を連結したことともなう連結開始時の資産および負債の内訳並びにSega Entertainment U.S.A., Inc.、The Creative Assembly Limitedおよびその子会社3社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(1) Sega Entertainment U.S.A., Inc.

流動資産	1,440 百万円
固定資産	2
連結調整勘定	11
流動負債	△ 563
固定負債	—
株式の取得価額	890
既所有株式	—
現金及び現金同等物	△ 1,379
差引：取得による収入	△ 489

(2) The Creative Assembly Limited および子会社

流動資産	486 百万円
固定資産	205
連結調整勘定	3,030
流動負債	△ 434
固定負債	—
株式の取得価額	3,288
既所有株式	—
現金及び現金同等物	△ 121
差引：取得のための支出	3,166

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなったSammy Holding Co., Inc.、Sammy Studios Co., Inc.、アレグリア(株)、(株)アスペクト、(株)CRIミドルウェア、Visual Concepts Entertainment, Inc.、SGE Holdings Limitedおよびその子会社の連結除外時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。

(1) Sammy Holding Co., Inc.

流動資産	374 百万円
固定資産	593
資産合計	967
流動負債	2
固定負債	—
負債合計	2
為替換算調整勘定	△ 127

当連結会計年度  
〔自 平成16年4月1日〕  
〔至 平成17年3月31日〕

(2) Sammy Studios Co., Inc.

流動資産	541 百万円
固定資産	402
資産合計	943
流動負債	638
固定負債	70
負債合計	708
為替換算調整勘定	118

(3) アレグリア㈱

流動資産	286 百万円
固定資産	7
資産合計	293
流動負債	377
固定負債	1
負債合計	379

(4) ㈱アспект

流動資産	660 百万円
固定資産	31
資産合計	692
流動負債	372
固定負債	3
負債合計	375

(5) ㈱CRI ミドルウェア

流動資産	293 百万円
固定資産	40
資産合計	333
流動負債	157
固定負債	—
負債合計	157

(6) Visual Concepts Entertainment, Inc.

流動資産	74 百万円
固定資産	1,479
資産合計	1,553
流動負債	155
固定負債	—
負債合計	155
為替換算調整勘定	

(7) SGE Holdings Limitedおよび子会社

流動資産	1,678 百万円
固定資産	265
資産合計	1,944
流動負債	1,149
固定負債	—
負債合計	1,149

当連結会計年度  
〔 自 平成16年4月1日 〕  
〔 至 平成17年3月31日 〕

4. 重要な非資金取引の内容

新株予約権付社債の新株予約権の行使

新株予約権の行使による資本金 の増加額	17,291 百万円
新株予約権の行使による資本準 備金の増加額	17,285
<hr/>	
新株予約権の行使による新株予 約権付社債の減少額	34,576

(リース取引関係)

当連結会計年度

(自平成16年4月1日  
至平成17年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額  
および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	2,625	1,121	1,504
機械装置及び運搬具	274	165	108
ソフトウェア	200	123	77
その他	56	6	50
合計	3,157	1,416	1,740

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	709百万円
1年超	1,051百万円
合計	1,761百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	842百万円
減価償却費相当額	811百万円
支払利息相当額	32百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を  
利息相当額とし、各期への配分方法については利息法に  
よっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	1,064百万円
1年超	3,247百万円
合計	4,312百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
① 株式	1,386	17,454	16,068
② 債券	2,306	2,390	84
③ その他	—	—	—
合 計	3,692	19,845	16,152

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
① 株式	942	608	△334
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合 計	942	608	△334

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式574百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
128	48	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合 非上場社債 非上場転換社債	4,811 9,144 110 0
② 子会社株式および関連会社株式 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,256
合 計	23,321

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式207百万円と、関連会社株式257百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券 社債 転換社債	— — —	110 0 —	— — —	— — —
合計	—	110	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度  
〔自 平成16年4月1日〕  
〔至 平成17年3月31日〕

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的

当グループの利用するデリバティブ取引は、外貨建資産および負債に係る為替変動リスクや金利変動リスクを回避するため為替予約取引および金利スワップを利用しております。なお、デリバティブ取引の一部についてヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジを採用しており、特例処理の要件を充たす取引については特例処理を採用しております。

ただし、為替予約を付した外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段

金利スワップおよび為替予約

ヘッジ対象

投資有価証券、借入金および外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

ヘッジ取引の目的は、金利スワップについては、ヘッジ対象である投資有価証券および借入金の金利変動リスクを回避し金融収支を改善すること、また、為替予約については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社および連結子会社ではデリバティブ取引の実行・管理について各社の取締役会で承認された規定に基づき、社内決裁を経たうえで、財務部または経理部により行われております。そのうえで適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度  
〔自平成16年4月1日〕  
〔至平成17年3月31日〕

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内一年超		
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	584	303	514	△70
金利	スワップ取引	—	—	—	—
合計		584	303	514	△70

- （注）1. 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によって  
おります。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いてお  
ります。
3. 金利スワップ取引における契約金額等については、元本相当額を記  
載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度	
〔自 平成16年4月1日〕	
〔至 平成17年3月31日〕	
1. 採用している退職給付制度の概要	
国内連結子会社は、退職金規定に基づく厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社および海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）	
①退職給付債務	△ 16,976 百万円
②年金資産	7,386
③未認識退職給付債務	9,590
④未認識数理計算上の差異	4,126
⑤未認識過去勤務債務	△ 544
差引	△ 6,008
⑥前払年金費用	28
⑦退職給付引当金	△ 6,036
(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
①勤務費用	1,342 百万円
②利息費用	270
③期待運用収益	△ 4
④数理計算上の差異の費用処理額	379
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 90
⑥臨時に支払った割増退職金等	763
⑦その他	54
⑧退職給付費用	2,715
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。	
2. 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	
①退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
②割引率	2.0～2.5 %
③期待運用収益率	0.0～1.0 %
④過去勤務債務の処理年数	1年
(株)セガほか3社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法	
⑤数理計算上の差異の処理年数	1年
(株)セガほか3社については、連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法	

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度末  
(平成17年3月31日現在)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金繰入限度超過額	5,592 百万円
たな卸資産評価損損金不算入額	3,175
一括償却資産損金算入限度超過額	1,066
退職給付引当金損金不算入額	1,357
減価償却限度超過額	7,826
投資有価証券評価損損金不算入額	37,051
その他	14,757
繰越欠損金	<u>35,549</u>
繰延税金資産小計	106,377
評価性引当額	<u>97,794</u>
繰延税金資産合計	<u>8,583</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	7,241 百万円
その他	<u>217</u>
繰延税金負債合計	<u>7,459</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>1,123</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

国内の法定実効税率	40.7 %
(調整)	
評価性引当額	3.2
持分変動利益	1.6
その他	<u>0.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>42.6</u></u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	その他事業	計	消去または 全社	連 結
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	280,109	63,304	83,193	65,341	23,719	515,668	—	515,668
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	32	16,535	125	115	746	17,555	(17,555)	—
計	280,141	79,840	83,319	65,456	24,466	533,223	(17,555)	515,668
営業費用	176,210	72,416	77,847	74,266	25,007	425,748	(15,169)	410,578
営業利益または営業損失(△)	103,930	7,423	5,472	△8,809	△541	107,475	(2,386)	105,089
II 資産、減価償却費および資本的支出								
資産	114,063	35,190	74,988	54,493	19,627	298,364	140,626	438,991
減価償却費	2,388	957	11,919	2,094	346	17,706	24	17,730
資本的支出	2,842	1,227	24,886	2,222	638	31,817	651	32,468

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業に区分しております。

- 遊技機事業…………… パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
- アミューズメント機器事業… アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
- アミューズメント施設事業… アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
- コンシューマ事業…………… ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売
- その他事業…………… 商業施設等の企画・設計・監理・施工、その他

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた全社費用の金額は2,181百万円であり、その主なものは提出会社での総務管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は144,739百万円であり、その主なものは提出会社の資産及び(株)セガ、(株)サミーの現預金等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
1株当たり純資産額	2,067 円	91 銭
1株当たり当期純利益	410 円	53 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	400 円	95 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	50,574
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	351
(うち利益処分による役員賞与金)	351 (※)
	(※) 利益処分による役員賞与のうち、その他資本剰余金からのもの(180百万円)については、普通株主に帰属しない金額に含めておりません。
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	50,222
期中平均株式数 (千株)	122,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (百万円)	53
普通株式増加数 (千株)	2,789
(うち新株予約権 (千株))	2,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	—————

## 5. 生産、受注および販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
遊技機事業	268,474
アミューズメント機器事業	49,759
アミューズメント施設事業	1,404
コンシューマ事業	27,238
合計	346,876

### (2) 受注実績

当グループでは遊技機事業については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産をおこなっておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産をおこなっており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また、アミューズメント機器事業については、生産に要する期間が比較的長期にわたるため、見込生産をおこなっております。なお、コンシューマ事業のビデオソフトウェアにおいて極めて少量の受注生産はあるものの、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績については、(セグメント情報)に記載しております。